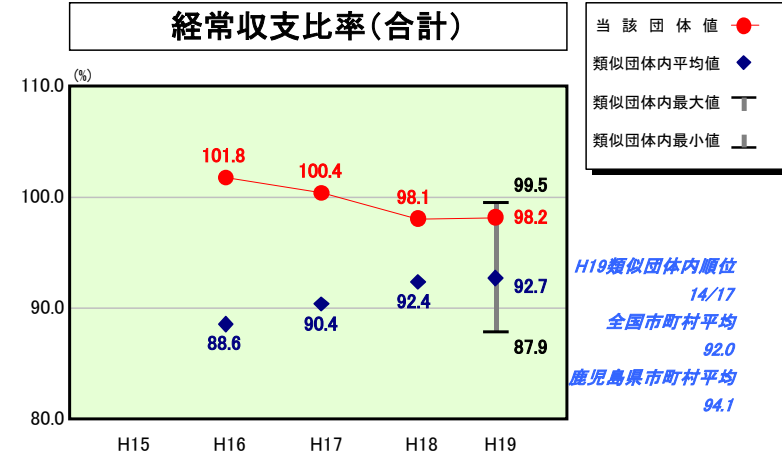


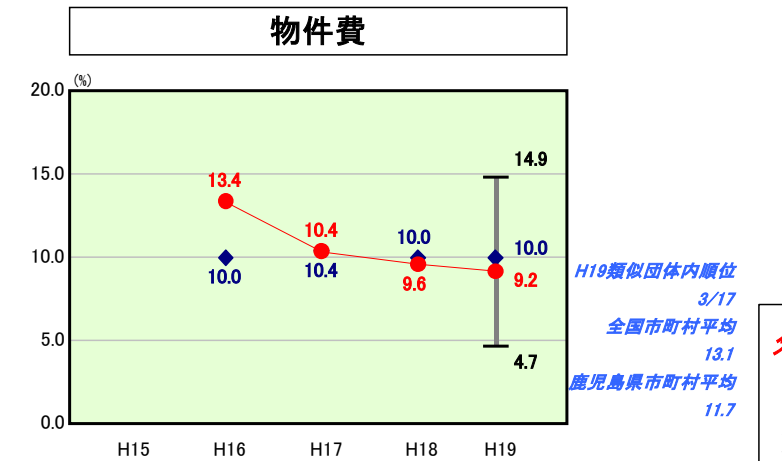
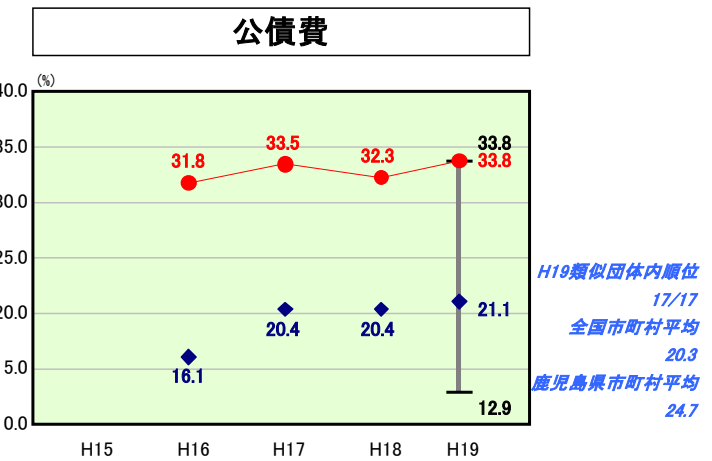
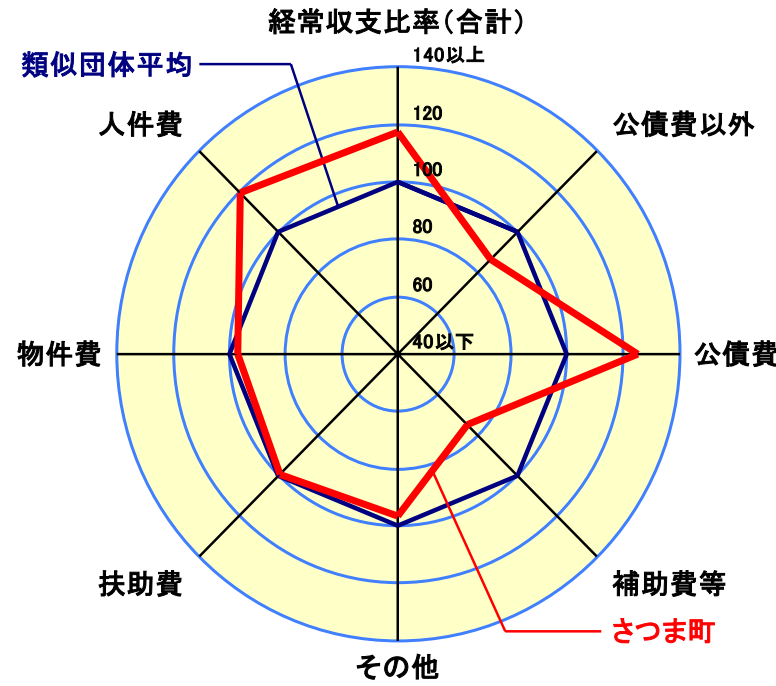
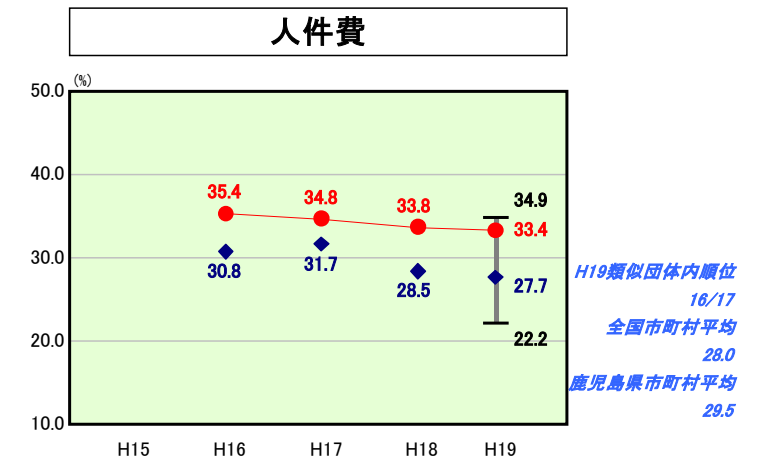
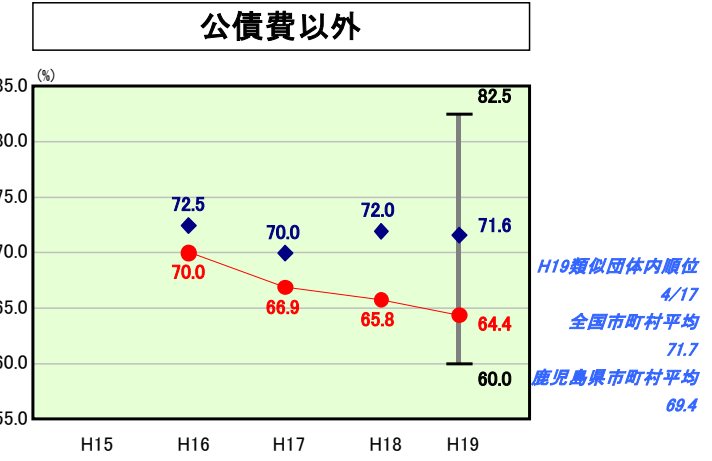
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 さつま町

経常収支比率の分析



人口	25,290人(H20.3.31現在)
面積	303.43 km ²
歳入総額	16,318,543千円
歳出総額	15,452,612千円
実質収支	848,289千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

〈経常収支比率〉

自主財源比率の低さと公債費・人件費等の割合が高かったことから極めて高い水準で推移しているが、行革大綱で、まず公債費・人件費に主眼を置いて改善を図っており、幾分その効果が見えてきた。今後も引き続き、行革を推進し、財政基盤の健全化を図ってきたい。

〈人件費〉

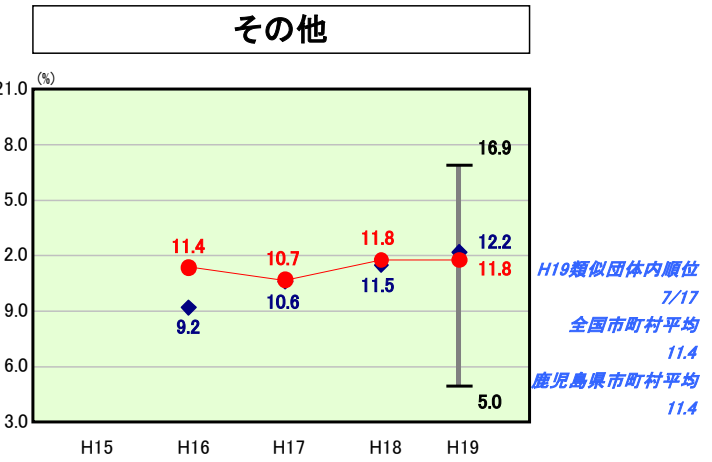
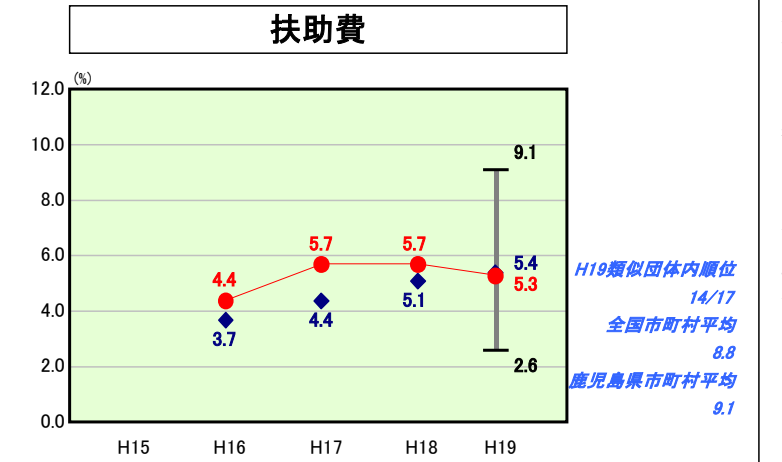
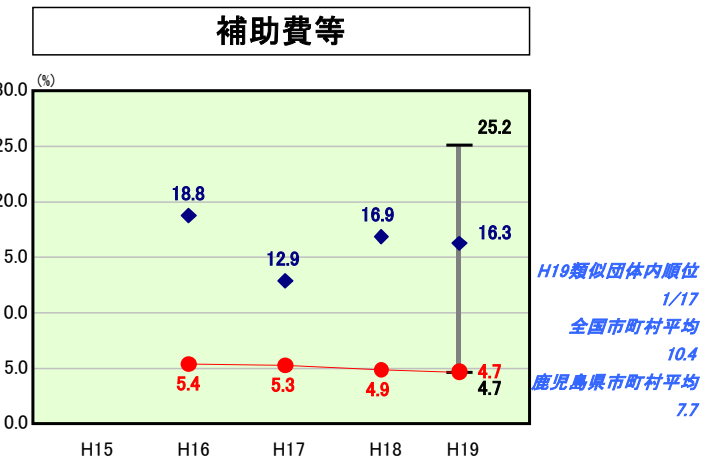
合併後、消防・衛生処理の各一部事務組合を単独で管理しているため、総体定数が膨れ高水準となっている。現在、定員適正化計画を策定し、計画に沿った取り組みを進めているため幾分改善の兆しが見られる。今後、更に協力を推進し、健全性の確保を図りたい。

〈公債費〉

合併前の一部事務組合の地方債や、地震災害など大規模災害対策のための災害防止事業債などの地方債が指標を嵩上げしている。H19が公債費のピークであることや、現在公債費負担適正化計画に沿った取り組みを進めていることから、今後改善していくと考えている。

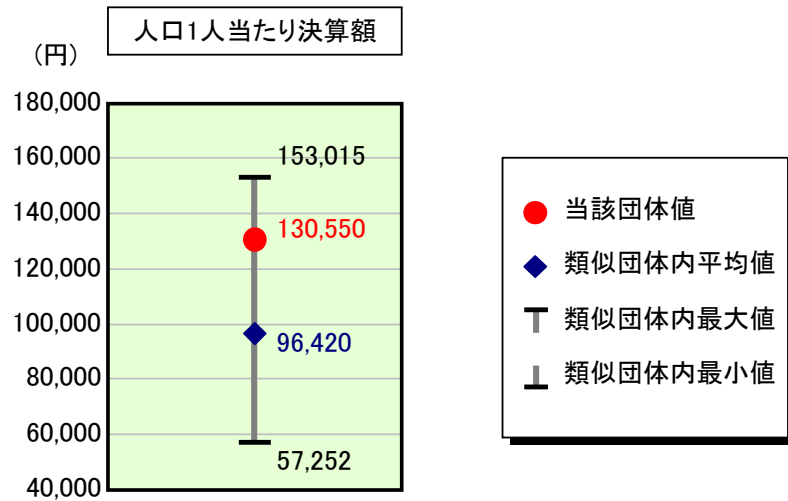
〈普通建設事業〉

町の地理的条件が、重心から偏った中心部から放射線状に広がる土地柄と、面積の広い形状であることから、一般的に非効率的な運営を強いられている。合併前後から、道路網の整備や山間部シラス台地に点在する集落での防災事業、耕地整備など、安心と安全、利便性の確保に向けたインフラ整備を進めてきたため、従来非常に高い水準にあった。合併後、公債費負担適正化計画の策定・運用に併せて、普通建設事業の縮減にもあわせて取り組んできたことから、改善の方向に進みつつある。今後も、費用対効果等を考慮しながら、更なる改善に取り組んでいきたい。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

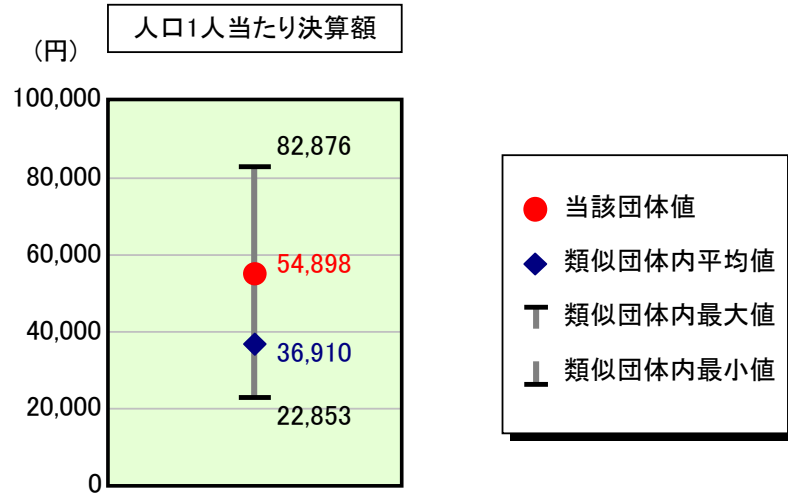
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,157,972	124,870	79,291	57.5
賃金(物件費)	124,010	4,904	3,228	51.9
一部事務組合負担金(補助費等)	605	24	14,583	▲ 99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,168	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	183,602	7,260	4,664	55.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	169,928	6,719	1,846	264.0
▲退職金	▲ 334,498	▲ 13,226	▲ 8,360	58.2
合計	3,301,619	130,550	96,420	35.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.47	8.88	5.59
ラスパイレス指数	93.5	93.0	0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

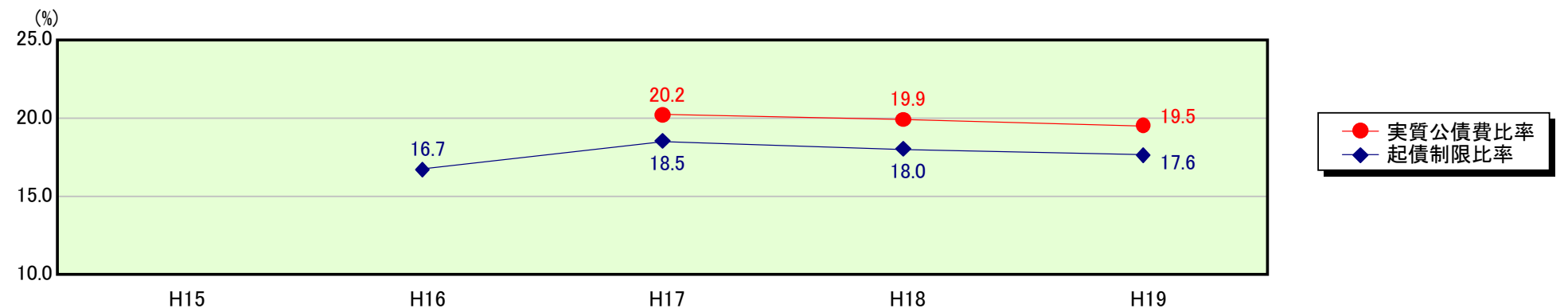


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,987,261	118,120	54,673	116.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	131,242	5,189	9,909	▲ 47.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	7,327	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,738	978	2,608	▲ 62.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,511	60	7	757.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,756,372	▲ 69,449	▲ 37,651	84.5
合計	1,388,380	54,898	36,910	48.7

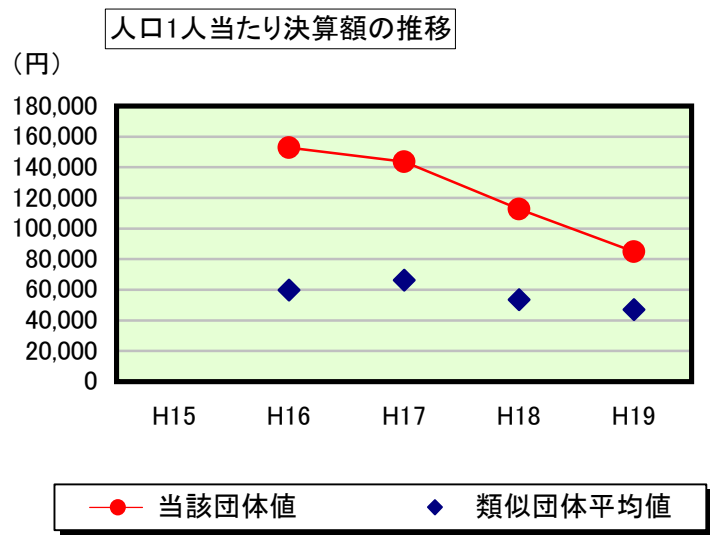
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,029,526	152,743	-	59,862	-	-
うち単独分	3,416,103	129,491	-	44,865	-	-
H17	3,730,190	143,624	▲ 6.0	66,347	10.8	▲ 16.8
うち単独分	1,914,750	73,724	▲ 43.1	37,299	▲ 16.9	▲ 26.2
H18	2,891,249	112,724	▲ 21.5	53,428	▲ 19.5	▲ 2.0
うち単独分	1,707,338	66,565	▲ 9.7	28,145	▲ 24.5	14.8
H19	2,146,184	84,863	▲ 24.7	47,086	▲ 11.9	▲ 12.8
うち単独分	1,417,884	56,065	▲ 15.8	22,754	▲ 19.2	3.4
過去5年間平均	3,199,287	123,489	▲ 17.4	56,681	▲ 6.9	▲ 10.5
うち単独分	2,114,019	81,461	▲ 22.9	33,266	▲ 20.2	▲ 2.7